

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	792,446,000	782,175,672	10,270,328	
	経常経費寄附金収入	4,000	5,000	-1,000	
	受取利息配当金収入	5,000	3,782	1,218	
	その他の収入	9,294,000	10,266,467	-972,467	
	事業活動収入計（1）	801,749,000	792,450,921	9,298,079	
事業活動による支出	人件費支出	638,690,000	564,305,959	74,384,041	
	事業費支出	81,505,000	54,645,995	26,859,005	
	事務費支出	44,725,000	36,267,554	8,457,446	
	支払利息支出	1,525,000	1,524,256	744	
	事業活動支出計（2）	766,445,000	656,743,764	109,701,236	
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）		35,304,000	135,707,157	-100,403,157	
整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	16,764,000	16,764,000	0	
	固定資産取得支出		9,621,745	-9,621,745	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
施設整備等支出計（5）		16,764,000	26,385,745	-9,621,745	
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）		-16,764,000	-26,385,745	9,621,745	
活動による収入	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	積立資産支出	23,652,000	107,917,361	-84,265,361	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	23,652,000	107,917,361	-84,265,361	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）		-23,652,000	-107,917,361	84,265,361	
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		-5,112,000	1,404,051	-6,516,051	
前期末支払資金残高（12）		67,288,891	67,288,891	0	
当期末支払資金残高（11）+（12）		62,176,891	68,692,942	-6,516,051	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	782,175,672	737,019,910	45,155,762
	経常経費寄附金収益	5,000	5,000	0
	サービス活動収益計(1)	782,180,672	737,024,910	45,155,762
	費用			
	人件費	564,305,959	527,215,426	37,090,533
	事業費	54,645,995	56,652,717	-2,006,722
	事務費	36,267,554	42,929,373	-6,661,819
	減価償却費	41,420,697	30,444,887	10,975,810
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-23,918,083	-19,796,565	-4,121,518
サービス活動費用計(2)	672,722,122	637,445,838	35,276,284	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	109,458,550	99,579,072	9,879,478	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	3,782	6,383	-2,601
	その他のサービス活動外収益	10,266,467	9,451,217	815,250
	サービス活動外収益計(4)	10,270,249	9,457,600	812,649
	費用			
	支払利息	1,524,256	1,586,032	-61,776
サービス活動外費用計(5)	1,524,256	1,586,032	-61,776	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	8,745,993	7,871,568	874,425	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	118,204,543	107,450,640	10,753,903	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	151,794,000	-151,794,000
	特別収益計(8)	0	151,794,000	-151,794,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	430,912	138,606,738	-138,175,826
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	-3,828,456	3,828,456
国庫補助金等特別積立金積立額	0	249,789,000	-249,789,000	
特別費用計(9)	430,912	384,567,282	-384,136,370	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-430,912	-232,773,282	232,342,370	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	117,773,631	-125,322,642	243,096,273	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	683,455,791	623,183,100	60,272,691
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	801,229,422	497,860,458	303,368,964
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	270,000,000	-270,000,000
	その他の積立金積立額(16)	107,917,361	84,404,667	23,512,694
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	693,312,061	683,455,791	9,856,270	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	98,487,433	497,290,817	-398,803,384	流動負債	46,558,491	446,765,926	-400,207,435
現金預金	45,416,470	293,193,622	-247,777,152	事業未払金	21,210,737	422,788,529	-401,577,792
事業未収金	4,392,499	4,825,765	-433,266	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	16,764,000	16,764,000	0
未収補助金	45,749,858	195,843,100	-150,093,242	職員預り金	7,844,854	7,213,397	631,457
立替金	0	0	0	前受金	738,900	0	738,900
前払金	153,340	145,908	7,432				
前払費用	2,775,266	3,282,422	-507,156				
固定資産	2,024,788,075	1,948,726,458	76,061,617	固定負債	352,001,864	368,391,744	-16,389,880
基本財産	1,640,964,687	1,679,161,197	-38,196,510	設備資金借入金	308,043,000	324,807,000	-16,764,000
土地	306,929,109	306,929,109	0	退職給付引当金	43,958,864	43,584,744	374,120
建物	1,334,035,578	1,372,232,088	-38,196,510	負債の部合計	398,560,355	815,157,670	-416,597,315
その他の固定資産	383,823,388	269,565,261	114,258,127				
建物	25,425,558	19,105,310	6,320,248	純資産の部	12,812,000	12,812,000	0
構築物	1,563,975	1,887,713	-323,738	基本金	715,355,229	739,273,312	-23,918,083
車輜運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	303,235,863	195,318,502	107,917,361
器具及び備品	6,961,844	6,795,934	165,910	その他の積立金	128,035,863	84,018,502	44,017,361
建設仮勘定	0	0	0	人件費積立金	10,000,000	10,000,000	0
権利	2,677,283	2,873,057	-195,774	修繕積立金	165,200,000	101,300,000	63,900,000
退職給付引当資産	43,958,864	43,584,744	374,120	保育所整備積立金	693,312,061	683,455,791	9,856,270
人件費積立資産	128,035,863	84,018,502	44,017,361	建設積立金	117,773,631	-125,322,642	243,096,273
修繕費積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	0	0	0
保育所整備積立資産	165,200,000	101,300,000	63,900,000	純資産の部合計	1,724,715,153	1,630,859,605	93,855,548
建設積立資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,123,275,508	2,446,017,275	-322,741,767
資産の部合計	2,123,275,508	2,446,017,275	-322,741,767				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付にそなえるため、当年度の期末退職金要支給額を退職給付引当金として計上している。また退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- (2) 一般財団法人 大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている
 - ①法人全体の計算書類
第一号の一様式 第二号の一様式 第三号の一様式
 - ②事業区分別内訳表
第一号の二様式 第二号の二様式 第三号の二様式
当法人では社会福祉事業のみのため作成していない
 - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表
第一号の三様式 第二号の三様式 第三号の三様式
 - ④各拠点区分におけるサービス区分の内容
1. 法人本部拠点 2. いなだ保育園拠点 3. しまのうち保育園拠点
4. はるみや保育園拠点 5. 高井田保育所拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	355,733,109	0	48,804,000	306,929,109
建物	1,372,232,088	0	38,196,510	1,334,035,578
		0	0	0
合 計	1,727,965,197	0	87,000,510	1,640,964,687

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	306,929,109 円
建物（基本財産）	1,037,147,784 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	324,807,000 円
-----------------------	---------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,495,224,715	161,189,137	1,334,035,578
建物	30,936,296	5,510,738	25,425,558
構築物	1,787,400	223,425	1,563,975
車輛運搬具	1,052,690	1,052,689	1
器具及び備品	12,661,015	5,699,171	6,961,844
権利	2,922,000	244,717	2,677,283
建設仮勘定	0		0
合 計	1,544,584,116	173,919,877	1,370,664,239

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,185,555	0	4,185,555
未収金	0		
未収補助金	197,543,858	0	197,543,858
立替金	0	0	0
合 計	201,729,413	0	201,729,413

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし